

## 所得再分配

### ・(所得)格差の3原因

努力, 能力, 運

再分配政策は努力(個人の勤労意欲)を阻害するかもしれない。できるだけ努力を阻害しないようにして, 平等を図る。かりに, 努力の阻害がなければ, 能力・運による格差を完全に解消して, 平等にするのがよい。

・能力 経済活動が始める前にある格差(先天的なもの, 教育の結果)

・運 経済活動の途中で生じる(努力以外の)格差

・税による所得再分配以外での格差の是正策

能力による格差の是正では, 教育の底上げ

運による格差の是正では, 保険の充実

・2人の個人の能力格差を定額税で是正することを考える。

個人1  $u(C_1, L_1)$ ,  $C_1 + w_1 L_1 = w_1 + T$

個人2  $u(C_2, L_2)$ ,  $C_2 + w_2 L_2 = w_2 - T$

$u$  効用  $C$  消費  $w$  賃金率  $L$  余暇  $T$  定額税

$w_1 < w_2$  (個人2が恵まれた能力をもつと仮定)

個人1, 2の効用を同じにするように所得再分配をおこなうと, 個人2から個人1に所得移転がおこなわれる。[注意:これは功利主義的あるいはRawls的な社会的厚生関数を最大化したものにはならない]

・ところが, 政府が個人の能力を識別できなければ, どうやって, 定額税を課す個人を見つけ出す? 個人2は名乗り出るインセンティブをもたない(名乗り出れば課税される, 名乗り出なければ補助が得られる)。

・この税制では, 「正直者がばかを見る」。

- ・政府は所得 $Y = w(1 - L)$ を観察でき、税を課することができる。しかし、賃金率 $w$ を直接観察できない。
- ・もし労働供給が外生的ならば、所得税は攪乱効果をもたない。

個人1  $u(C_1), C_1 = (1 - t)w_1 + T$

個人2  $u(C_2), C_2 = (1 - t)w_2 + T$

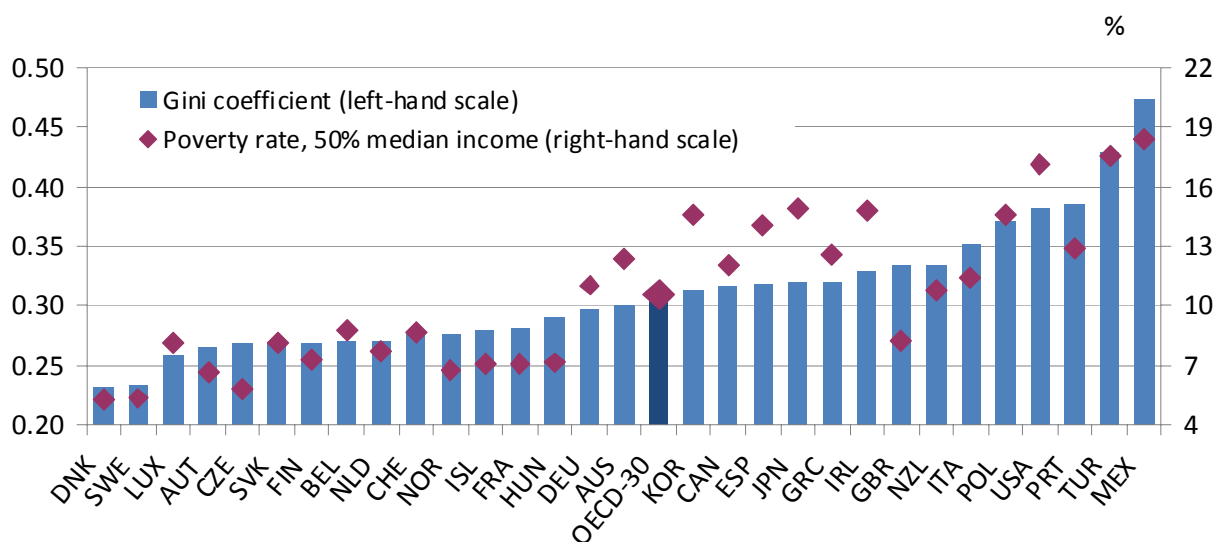
u 効用 c 消費 w 賃金率 t 所得税率 T 定額補助金

$w_1 < w_2$  (個人2が恵まれた能力をもつ)

個人1, 2の効用(所得)を同じにするには、所得税率を100%として、税収を2人で均等に分配すればよい。

- ・労働供給が内生的であれば、高率の所得税は資源配分の効率性を阻害する。

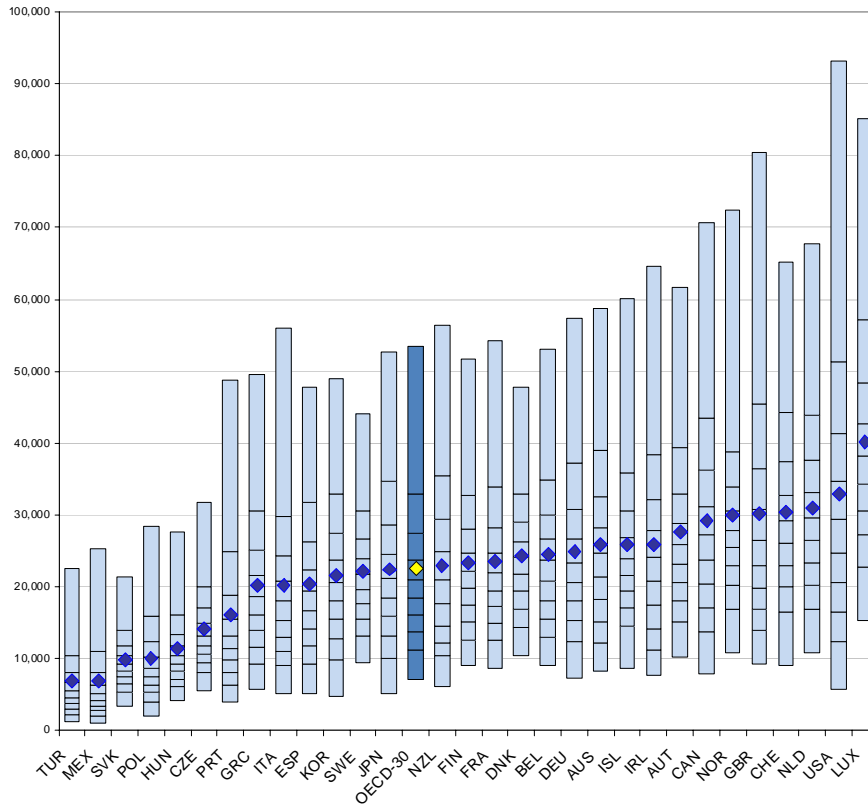
Figure 11.1. Levels of income inequality and poverty in the mid-2000s



Note: Countries are ranked in increasing order of the Gini coefficient of income inequality. Data refer to the distribution of household disposable income in cash across people, with each person being attributed the income of the household where they live adjusted for household size.  
Source: Computations based on OECD income distribution questionnaire.

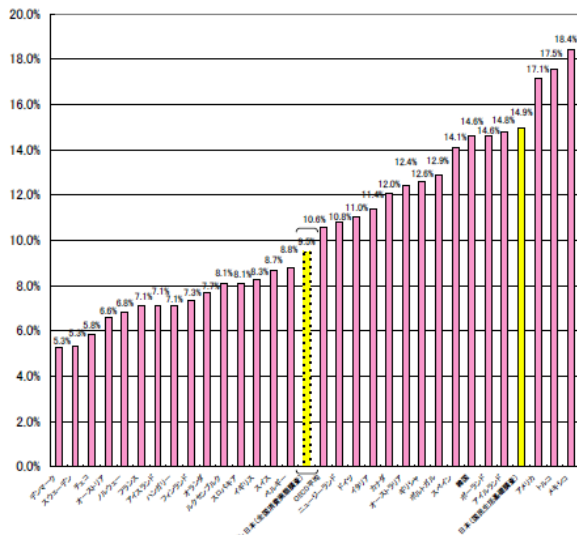
Figure 1.6. Income levels across the distribution, mid-2000s

US dollars at PPP rates



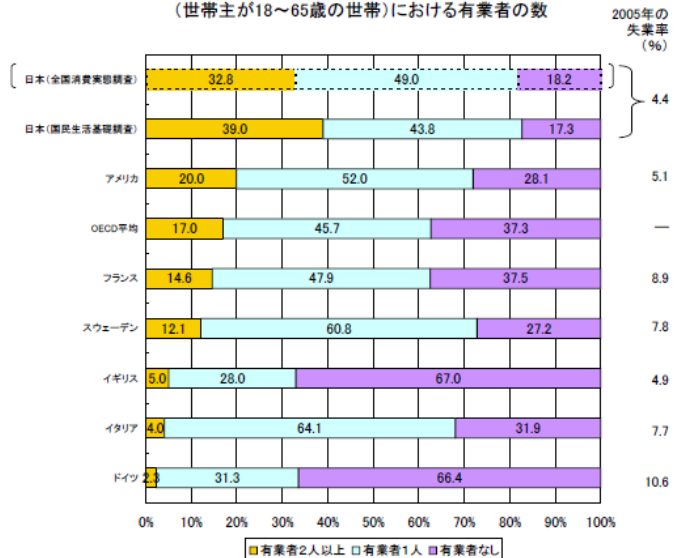
○OECDの分析によると、日本の相対的貧困率は、OECD諸国のうち、高位に属する。  
 ただし、使用する統計によって結果が異なることに留意(次ページ参照)。  
 ○相対的貧困ラインを下回る現役世帯(世帯主が18~65歳の世帯)においても、働いている人がいる世帯の割合が高い。

図表9-1 相対的貧困率の比較(2000年代半ば)



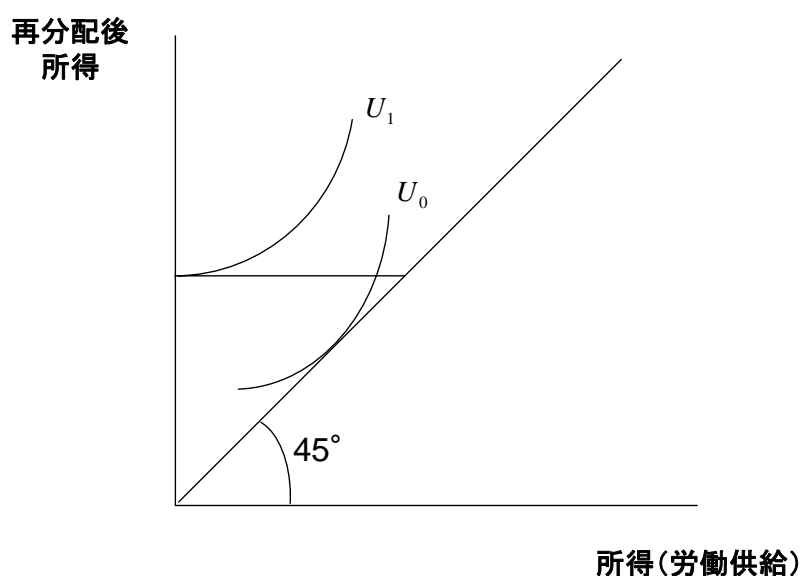
(備考)・OECD FACTBOOK2009により作成。  
 ・相対的貧困率・・・所得の分布における中央値の50%に満たない所得の人々の割合を示す。

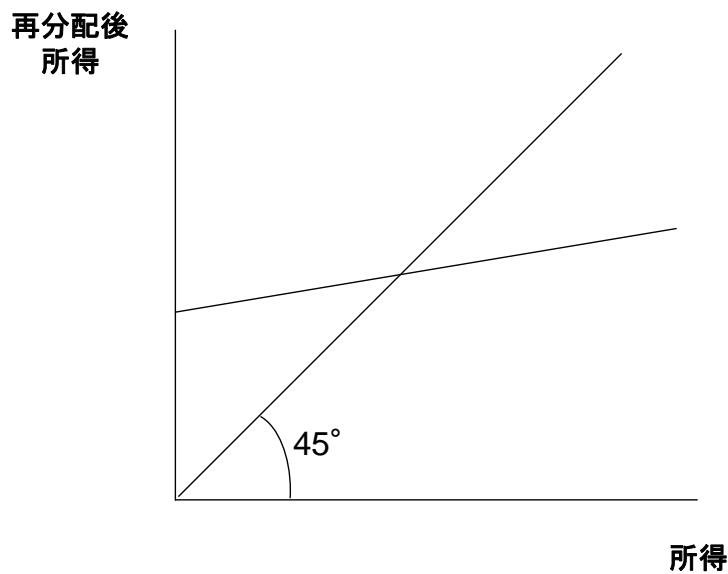
図表9-2 相対的貧困ラインを下回る現役世帯(世帯主が18~65歳の世帯)における有業者の数



(備考)・OECD FACTBOOK2009により作成。  
 ・失業率については、スウェーデン以外は総務省「労働力調査」関連資料 主要国の失業率より、スウェーデンはOECD.Statより作成。

- ・生活保護制度は、100%の限界税率をもち、労働供給を抑制する効果をもつ。
- ・所得上昇とともに給付が下がる「負の所得税」が考案されている。
- ・EITC (Earned Income Tax Credit) 米国版・負の所得税  
低労働所得の場合、所得の40%を給付
- ・限界税率がもたらす労働供給の抑制は他の制度でも生じる可能性がある。
- ・高齢者では、在職老齢年金の存在は労働供給を抑制する働きをもつ。
- ・既婚女性では、配偶者控除、社会保険適用の下限が労働供給を抑制する働きをもつ。





ある所得での限界税率が上昇すると,

1. その所得での課税対象所得が減少する  
労働供給の低下, 節税行動の増加
2. それ以上の所得で, 限界税率を変化させずに, 平均税率が上昇する

限界税率が高くなるのは,

- その所得での課税所得の弾力性が低いとき
- それ以上の所得での人口が多いとき